目　次

はじめに

日本語版序文

関連地図

凡例

第1章　日本軍の重慶爆撃の原因 ——— 1

第1節　戦争初期の日本軍の戦略爆撃　2

1 日本軍航空部隊の発展及び戦争初期の中国に対する爆撃／2 上海，南京等の地域に対する爆撃／3 武漢，広州等の地域に対する爆撃／4 抗戦初期日本軍の爆撃の主な特徴と影響

第2節　重慶の戦時首都としての地位の確立　22

1 蔣介石の四川抗日根拠地思想の初歩的形成／2 国民政府の重慶移転及びその影響／3 戦時首都重慶の地位の強化

第2章　日本軍の重慶爆撃の戦略と戦術 ——— 39

第1節　日本軍の重慶爆撃の戦略　40

1 全面抗戦初期における日本軍の中国侵略戦略の変化／2 重慶爆撃戦略の決定及びその政略，戦略意図／3 重慶爆撃の作戦方針及び兵力配置／4 日本軍機の重慶爆撃に対する天候の影響

第2節　日本軍の重慶爆撃戦略の変化　55

1 投降を迫る目的で行った小編隊による重点爆撃／2「肉を切らして骨を切る」絨毯式爆撃／3 孤注一擲の連続疲労爆撃／4 地上作戦計画の流産と騒擾性爆撃

第3節　日本軍の重慶爆撃の主な戦術　74

1 絨毯式爆撃／2 奇襲爆撃／3 欺騙爆撃／4 夜間不定刻爆撃／5 疲労爆撃

第3章　日本軍機の重慶爆撃の過程と特徴 —— 83

第1節　1938年の実験爆撃　86
1 実験爆撃の史実／2 爆撃の時空的分布及び特徴

第2節　1939年の爆撃及びその特徴　90
1 爆撃史実の検証／2 爆撃の時空的分布／3 爆撃の特徴

第3節　「101号作戦」爆撃及びその特徴　101
1 爆撃の史実／2 爆撃の時空的分布／3 爆撃の特徴

第4節　「102号作戦」爆撃及びその特徴　123
1 爆撃の史実／2 爆撃の時空的分布／3 爆撃の特徴

第5節　太平洋戦争勃発後の零細爆撃　143
1 開戦後の零細爆撃／2 爆撃の時空的分布及びその特徴

第4章　重慶爆撃の死傷者数と財産損失 —— 151

第1節　日本軍の爆撃による死傷者数　152
1 死傷者数の歴史的調査，統計と研究／2 重慶大爆撃死傷者数の検討／3 死傷者数の調査・統計に影響を与える諸要因

第2節　重慶大爆撃の財産損失　179
1 財産損失に関する調査情況分析／2 社会財産損失情況／3 住民財産の損失情況

第5章　重慶大爆撃の国際，国内的影響 —— 207

第1節　重慶大爆撃の歴史的地位　208
1 世界戦略爆撃史上の重要な一環である／2 中国の都市を無差別に爆撃する新記録を作った／3 第二次世界大戦で長期に渉る大規模戦略爆撃の悪例を開いた

第2節　重慶の都市，社会変遷に対する影響　216
1 重慶の都市発展に対する影響／2 重慶市の人口移動に対する影響／3 重慶市民の社会生活に対する影響

第3節　重慶市民の社会心理に対する影響　223
1 大きな心理的恐慌と精神的緊張をもたらした／2 民族の復讐心と徹底抗戦の精神を激発した／3 いまだに癒やされていない心の傷を残した

第 4 節　中国の抗日戦争における影響と役割　235

1 反爆撃闘争は戦時首都の安全を保障，強化した／2 爆撃がもたらした恨みは民衆の職場固守，抗戦支援を激発した／3 反爆撃闘争で各政治勢力と戦場間の連携と支持が強化された

第 5 節　中国の国際イメージと極東各国の軍事戦略に影響を与えた　246

1 反爆撃闘争で「爆撃されればされるほど奮起する」国際イメージを作り上げ，広く同情，支持された／2 反爆撃闘争は侵略を拡大させようとする日本の軍事戦略を制約した／3 米，英の極東戦略の調整をある程度促した

おわりに　257

注　261

参考文献　301

解説――日本語版『重慶大爆撃の研究』(徐勇)　307

解説　『重慶大爆撃の研究』に寄せて(波多野澄雄)　315

訳者あとがき　325

第１章　日本軍の重慶爆撃の原因

日本軍による重慶大爆撃は日本軍国主義による中国侵略戦争がますますエスカレートし，「中国事変」を解決しようとする戦略の選択であると共に，日本軍国主義の重慶の戦略的地位の向上に対する認識が高まったことを反映している．重慶大爆撃の本質を理解するためにはまず日本軍の重慶爆撃の原因について検討する必要がある．

第 1 節　戦争初期の日本軍の戦略爆撃

中日戦争勃発後，日本軍は中国に対する侵略を拡大させていく過程で中国各地に対する戦略爆撃を開始した．戦争初期の爆撃は日本軍の軍事進攻に伴って行われたが，都市に対する爆撃は最終的には重慶を中心とした抗戦大後方に対する未曽有の規模の戦略爆撃となった．その意味で，戦争初期の日本軍の爆撃は，中日戦争が対峙段階に入った後，中国の戦時首都重慶に対して行った爆撃の予備演習となった．

1　日本軍航空部隊の発展及び戦争初期の中国に対する爆撃

早くも 1908 年，日本軍は陸軍省の傘下に兵器局を置き，武器の研究開発，装備等を統轄させた．1911 年，日本の軍用飛行機が試験飛行に成功してまもなく実戦に使用された．1914 年，日本は中国山東にあるドイツの基地，青島を攻撃したが，その際に，臨時航空隊を編成し偵察，爆撃等の任務を担当させるために，海軍の「若宮」艦を母艦に 4 機の水上航空機を載せ参戦させた．アメリカは 1913 年になり，やっと 8 機のカーチス型複葉機を装備した航空中隊を編成できたが，1916 年これをメキシコに派遣し偵察と通信の任務に当たらせている．ここからも，日本の航空武器の使用レベルは当時世界で先端を走っていたことが分かる．

1919 年，日本は正式に陸軍航空部を設立し，航空隊，気球隊及び陸軍航空学校を発足させた．1920 年，内閣に航空局が設置され，一時は陸軍大臣の管轄下にあったが，1923 年逓信省にその管轄を移した．その他，東京帝国大学に航空研究所も作った．陸海軍がそれぞれ持っている空中戦力を調整するため，1920 年に航空協定委員会を発足させたが，1920 年 12 月 24 日に第一次会議が行われた[1)]．

第一次世界大戦の間，航空機は重要な作戦装備となり，偵察や砲撃の着弾観測用等に使われ，ごく短い間に「空飛ぶ砲兵」や「空飛ぶ騎兵」となった．人々が「翼に乗った砲兵と騎兵」の戦闘ぶりを初めて目にしたのは第一次世界大戦のヨーロッパ戦場であった．その後，各交戦国が先を争って航空機の性能

向上と用途拡大に奔走したので，都市爆撃の形をみるようになるのにさほど時間がかからなかった．

第一次世界大戦の間に登場した新戦法は，その立体的発展，すなわち「垂直・立体型の都市攻囲」であったが，それは航空機をもって直接住民の頭上に爆弾を投下する方法であり，戦争の新紀元の始まりを意味していた．爆撃思想を持つイタリア軍事理論家ジュリオ・ドゥーエは「鳥を抹殺したければ，飛んでいる鳥を撃ち落とすだけでは足りない．卵と巣が残っている」と主張した．1921 年に記した『制空権』でドゥーエは「空軍で攻撃し，地上で防衛する」新しい戦略理論を提出した．彼は戦場にある敵の兵力は偽りの目標に過ぎず，真の攻撃をなすべきは，都市，産業，鉄道，橋なのだとした．「交戦員と非交戦員の概念は時代遅れである．今日戦争をするのは軍隊ではなく，全国民である．そしてすべての民間人が交戦者であり，全員が戦争の危機にさらされている」，「勝利を得るには国民の物心両面のよりどころを撃破し，至る所で終わることなき恐るべき変動にさらし，社会組織を最終的な崩壊に至らしめなければならない．この種の戦争では民間人を決定的な打撃の対象とし，彼らは交戦国の中でそれにもっとも耐えられないから，決着を早くつけてやるのがせめてもの慈悲だ[2]．」

アメリカの「空戦の父」ウィリアム・ミッチェルはその『空中国防論』で次のように予言したことがある．「将来必ず航空機あるいは航空機部隊による空戦が行われる．航空機が高空で爆弾を投下，普通の小銃の弾を防ぎ装甲で保護され低空飛行する航空機が機銃で地面部隊に対して奇襲を行う．大都市，軍事中枢や製造中枢，交通運送線に対して爆撃を行う．航空機は将来又毒ガス弾の投下に使われる．敵側の軍隊に投下する他に，戦略後方と人口密集地に対して投下し，遠距離爆撃も行う．爆弾は爆弾と毒ガス弾の他に，細菌が入ったり疾病や疫病の伝播に使われたりするかもしれない[3]．」ここからも，所謂「戦略爆撃」は，大規模の空中攻撃力を集中させ，交戦国の政治，軍事，工業と交通中枢に対して「無差別」で大規模の連続爆撃を行い，交戦国の戦争指導と戦争を支える政治中枢と工業，交通能力を消滅すると同時に，大量の民間人を死に至らせ，物質と精神の両面から交戦国が戦争を継続する基盤を喪失させるようにし，最後に戦争の勝利を得ることにあることが分かる[4]．

1930 年代，独，日，伊等，後で崛起した植民地帝国は既得権益に不満を覚え，世界を新たに分割することを要求した．1936 年 2 月，日本軍の一部の将

校達が二・二六事件を起こしたが鎮圧された．その後，日本は対内的に独裁を行い，対外的に拡張する道を選び，ドイツのナチス，イタリアのファシズムとますます接近していった．1936 年 6 月，イタリアの外交部長チアーノがベルリンを訪問し三国が接近し始めた．同年 11 月，独，伊がスペインのフランコ政権を承認，さらに同月，日，独が防共協定を締結，翌 37 年，伊がこれに加入し，ベルリン，東京，ローマの枢軸国グループが形成された．三国とも航空作戦の重要性を予測し，戦略爆撃の思想を対外侵略や拡張に運用した．1935-1936 年イタリアがエチオピアを爆撃，37 年 4 月，ドイツがスペインのゲルニカに対して爆撃を行ったが，これらは世界戦争史上における戦略爆撃の初期の事例である．しかし，それより早いのは 1931 年日本が「戦略爆撃」を画策，実施に移し，錦州，上海等に対して行った無差別爆撃であった．

1931 年 9 月 18 日，日本が戦争を挑発した．南満州鉄道の線路を故意に爆破し，それを口実に中国軍に対して攻撃を行い「九・一八事変(満州事変)」を作り上げた．張学良は日本の侵略に抵抗するため，東北防軍司令長官公署と遼寧省政府を錦州に移転，東北軍を錦州に集結させ，錦州を反撃基地とした．そのため，奉天に駐箚していた日本関東軍の地上部隊が攻撃を仕掛けるには距離が遠くなり，参謀の石原莞爾中佐は関東軍独立飛行隊第 10 中隊を主力とし，錦州に対する長距離爆撃を行った．10 月 5 日午後，日本関東軍は突然 2 個の飛行団，6 機の 88 式偵察機及び中国の東北軍より押収したポテー機 5 機で編隊を組み，錦州市内の政府建物や兵営等の主要目標に対して攻撃を行った．これらの飛行機には爆撃照準器，爆弾懸架装置もなく，着発信管の上に 4 発の 25 キロ爆弾をそれぞれテルレン・テープで巻き爆弾を機外に吊るすようにし，上空に到達し目標を確認したならばテルレン・テープを解き爆弾を投下したが，この日錦州に計 75 発の爆弾を投下した．10 月 8 日，航空機が奉天飛行場より離陸し，午後 1 時 40 分に錦州の上空に到達，1300 メートルの高さから張学良軍政権庁舎である交通大学及び第 28 師兵営(東部)にむけて爆弾を投下した．張学良の東北辺防軍司令部は錦州市西北部の交通大学に設置されていたが，機上から交通大学に 10 発の爆弾，兵営に 23 発の爆弾が命中したことが確認され，その他の半分以上の爆弾は目標を外し，錦州驛や病院，その他の市区に落ちた．「爆弾は鋭い音を出しながら下に落ちていった．連なっている建物の間からたちまち強烈な光が発し，大きな煙が巻き上がった．数秒後，地面から雷が静かに落ちるような爆発音が伝わってきた．大きな恐怖が錦州を包んだ．街では火

が燃え上がり，煙が漂い，至る所に崩れ落ちた建物が見えた．被爆した人の身体の一部が血まみれになり木の枝，電信柱，屋上等に引っ掛かっていた．錦州市民は空から落ちた突然の災難に驚き，どうすることもできなかった[5]．」

中国側が発表した数字によれば，日本軍の爆撃と機銃掃射により，ロシヤ人教授 1 名，兵士 1 名，市民 14 名が死亡，20 余人が負傷した．その他，翌年東北に入ったリットン調査団の報告によれば，多くの爆弾が市街に落ち，病院や大学に命中した場合もあった．リットン報告は日本の無差別爆撃に対して非難している．ところが，中国で空襲を画策して発動した石原莞爾は日本の敗戦後，極東国際軍事法廷に提出した供述書の中で日本の錦州に対する爆撃は「誤爆」だったとしている．「錦州方面の爆撃でありますが，これは当時錦州方面に占拠していた東北軍の状況を偵察するために 88 式偵察機 6 機，押収ポテー機 5 機を以て該地付近を偵察せしめましたところ，応射を受けたので，自衛上その軍政権庁舎である交通大学及び 28 師の兵営並びに張作相の私邸等に約 75 発の爆弾を投下したにすぎません．所が，この爆弾は七糎級山砲位の大きさでありましたが，完全な投弾装置がなく手でなげたような塩梅で多少弾丸が他に散ったかもしれませんが，併しこれを前欧州大戦において独空軍が行った「ロンドン」爆撃，あるいは今次大戦における米軍「B29」等の日本都市爆撃とか，広島，長崎における原子爆弾投下の惨害に比したならば殆ど問題にならない程であったと確信致します[6]．」

1931 年 10 月 5 日，錦州は中国の中で日本の航空機による空襲に遭った最初の都市となり，第一次世界大戦後爆撃された最初の都市ともなった．石原莞爾は中国で無差別空襲戦を始めた人である．その後，日本は中国に対して惨烈な爆撃を行うようになり，広範囲における中国の国土，上海，南京，広州，武漢，重慶等の都市が日本の戦略爆撃の実験場となった．この時の錦州爆撃は，やがて重慶を経て広島，長崎に至る戦略爆撃の起点となった．

1932 年 1 月 28 日，日本は上海事変を発動し，空母「加賀」，「鳳翔」及び艦上機母艦「能登呂」の艦載機と水上機を用いて上海に対して爆撃を行った．29 日，「能登呂」の水上機が北停車場を爆撃，馬路を機銃掃射した．2 月に入ると，上海沖 30 キロの海上に進出した空母 2 隻の艦載機も，地上軍の作戦に策応して市街地に対して無差別爆撃を行った．両艦搭載の艦上攻撃機，艦上戦闘機の数はそれぞれ 41 機と 26 機であり，その他 13 式艦上攻撃機，3 式艦上戦闘機も複葉の航空機であった．アメリカ記者エドガー・スノーの『極東戦線』

の記載によれば「空襲は 1 時間半近くつづき，水上機はそれぞれ四, 五発の爆弾を落とすと，また新しく積み込むために基地へ帰って行った．高性能の空中魚雷とともに，50 ないし 100 ポンドの硫黄を詰めた焼夷弾が投下され，中国市民が密集して住んでいる地区を爆破した．この空襲は何の予告もなく，住民は避難する間もなかったので，何十人が粉々に吹き飛ばされ，あるいはたちまち燃え広がる炎の中で焼き殺された[7]. 」

1937 年 11 月，日本は「航空部隊使用法」を制定したが，その第 103 条の規定では政略攻撃の実施対象には，重要な政治，経済産業等の中枢機関が含まれており，重要なのは住民に対して直接空襲を行い，敵国国民に大きな恐怖を与えその意志を挫折させることであるとしている[8]．日本軍の中国に対する爆撃の規模と残忍さはドイツのスペインに対する爆撃とイタリアのエチオピアに対する爆撃を遥かに超えている．

日本には独立された空軍は創設されず，航空部隊はそれぞれ陸，海軍に所属していた．日本が中国に対して全面侵略戦争を発動する前の日本の航空兵力を見ると陸軍の航空部隊が第一，二線航空機 800 機，海軍航空部隊が約 730 機を所有していた．陸軍航空部隊の傘下に航空兵団が置かれ，飛行団及び直属の飛行連隊を管轄しており，飛行団ごとに 2 ないし 3 個の連隊を管轄していた．各連隊に大隊が置かれ，大隊は 3 ないし 5 個の中隊を管轄した．戦時の中隊の兵力は重爆撃機中隊 9 機，軽爆撃機中隊 12 機，駆逐中隊 15 機，偵察中隊 12 機であった．海軍航空部隊は陸上と艦上の二種に分かれ，軍令は軍令部に統轄され，軍政は海軍航空本部に統轄されていた．陸上航空部隊の番号はその駐屯地で決められ，横須賀等の三つの鎮守府に属していた．

艦上航空隊はそれぞれ各艦隊に属し，加賀等を含む 5 隻の航空母艦，能登呂等の水上機母艦と神州丸等の 3 隻の補助水上機母艦を持っていた．日本が中国に対して全面侵略戦争を発動してから，陸軍航空部隊はすぐ戦隊体制に改編され，航空機約 700 機を所有していたが，戦争初期には中国における作戦に参加したのは約 200 機であり，多くは華北での作戦に用いられた．海軍航空部隊に属していた中国向けの艦隊には航空機 250 機が搭載され，呉淞口，上海の封鎖及び戦略爆撃の任務を担当した[9]．日本は中国に対して全面侵略戦争を発動した後，中国各地に対して猛爆撃を行った．軍事目標や民用施設を問わず，日本軍の爆撃目標となった．爆撃は華北から始まったが，1937 年 7 月 29 日，日本軍が天津に対して爆撃を行い，南開大学及びその附属中学を爆撃，兵を派遣し

火を放ち，南開大学一帯は廃墟となった．その後，爆撃対象地域は上海，南京，武漢，広州等に移っていった．不完全な統計によれば，1937 年 8 月より 1938 年 5 月までの間，日本軍の華北での空襲回数は 2446 回，投下爆弾量 22020 発，爆撃により 4275 人が死亡，6238 人が負傷，家屋 8836 軒が喪失，損壊した[10]．

2　上海，南京等の地域に対する爆撃

日本が中国に対して全面侵略戦争を発動した後，陸軍が華北に大挙して進攻すると同時に日本海軍も上海で事件を起こした．1937 年 8 月 13 日，淞滬戦役（第二次上海事変）が勃発した．14 日，日本軍機（以下日機と略す）18 機が台湾より飛来し杭州筧橋航空学校，広徳飛行場を襲撃したが，中国空軍第 4 大隊の戦闘機 27 機がこれに応戦し，双方は全面抗戦が始まって以来，初めて空戦を行った．中国空軍は日本軍の 96 式爆撃機 3 機を撃墜させ，5 機に傷を与えたが，その中の 1 機が着陸の時，破損した．中国空軍は空中では無傷であったが，離陸時に 1 機を失い，地上勤務者 1 人が死亡した．これは中国空軍の空戦での初勝利であった[11]．午後，日機が上海を爆撃した．爆弾が南京路外灘に落ち，華懋ホテル及び匯中ホテルが爆撃で焼失した．

南京路一帯は狼狽を極め，爆撃で崩れ落ちた建物の残骸の中で，負傷者が下敷きになり呻き，叫んだ．虞洽卿路と愛多亜路の交差点も爆撃に遭った．近くの建物の多くが爆撃で焼失，崩れ落ち，路上に停まっていた 20 余両の自動車も全部燃え上がり，電信ケーブルが地面に垂れ落ち，大火事となり，被害を倍に拡大させたが，その状況は惨烈を極めたものであった．この爆撃により民間人 1742 人が死亡，1873 人が負傷した．8 月 23 日の正午，日機が南京路の繁華街と浙江路を爆撃したが，先施公司が爆撃され，215 人が死亡，570 人が負傷した[12]．

8 月 28 日，日機が上海南驛を爆撃したが，当日，上海では 1800 人以上が内地に撤退しようとしており，その中の多くは女性と子供であった．上海には元々南北二つの驛があったが，「八・一三」以後，北驛が戦闘地域になったため，交通が完全に切断され，南驛が陸路交通の唯一の出口となった．ティンパーリの『外国人の見た日本軍の暴行』の記録によれば，日本軍の上海南驛に対する爆撃により，少なくとも 200 人以上が死傷したが，その中の多くは難民であった．「南驛には 1000 人以上の難民がいたが，その中の多くは女性であり，

被害は相当悲惨なものであった[13].」日機が投下した焼夷弾により驛構内，及び驛構外の外掲旗と鄭家橋が火事になり，たちまち煙が漂い，至る所で泣き声が聞こえ，その惨状は見るに堪えないものであった．上海南驛は交戦地域から遠く離れており，軍事施設もなかった．日本軍の南驛に対する爆撃は完全に計画的な虐殺であった．9月18日，日機が上海東区楊樹浦等の地域を爆撃し，焼夷弾数発を投下したため，この一帯の工場と住民居住地域が大火事になり大きな被害が出た．この日の午前8時，怡和紡績工場が爆弾に命中され，続いて東百老滙路，公平路の8か所の住宅が爆弾に命中され，大火事がすぐに蔓延した．その他，兆豊路倉庫，百老滙路東一帯の住宅，培林洋行卵工場と住民居住区が火事で燃え尽き，焦土となった[14].

9月14日，国際連盟理事会は第二次上海事変に関する中国側提訴を議題に追加し，2日後の16日，満州事変審議の際に作られた「日支問題諮問委員会」に本件を付託することにした．21日，諮問委員会が開かれ，中国代表顧維鈞が当該委員会に照会を送り，まず，中国の無防備都市及び民間人に対する日本の爆撃を制止することを要求したが，英，仏代表は日本を侵略者として宣布することに同意しなかった．中国代表団は問題解決のためにさまざまな努力をした．27日，顧維鈞は諮問委員会で「もし国際連盟が強権の前で公理を守ることができなければ，せめて世界に対して誰が悪事を働いているかを指摘すべきである．侵略を制止することができなくとも，せめて侵略を非難することはできる．国際連盟が国際公法と盟約を守ることができなくとも，せめて見捨てていないことを示さなければならない．罪なき老若男女に対する残虐な虐殺と財産に対する猛破壊を防止することができなければ，せめて怒りの感情を顕わにし，それによって文明世界の普遍的要求を強化し，このような非法な，非人道的な空襲を停止させなければならない[15]」と再度呼びかけた．

9月21日から開催された諮問委員会は，27日中国における日本軍の無防備都市空爆を非難する決議を行った後，同決議を第十八回総会に回付，総会は10月6日に満場一致でこれを採択し「日本の航空機が中国の無防備都市に対して空中爆撃を行っていることは緊急事案であると考え，厳正に非難する」とした[16].

八・一三事変勃発後，中ソ間の外交交渉が加速した．8月21日，外交部長王寵恵とソ連駐華大使ポゴモロフが南京で「中ソ不可侵条約」に調印した．ソ連は太平洋戦争勃発前，軍事上，財政上積極的に中国を支援した唯一の大国で

ある．七七事変(支那事変)後，日本に対して宥和政策を取っていた英，米，仏等の国々と違い，ソ連政府は各種措置を取り中国の抗日戦争を支持した．南京政府の要求に応え，ソ連は中国に対して多くの財政，軍事援助を行った．楊桀を初めとする中国実業考察団がソ連に赴いた際にはスターリンとヴォロシーロフの熱烈な接待を受けた．当時，中国が最も必要としていたのは航空機であった．蔣介石はスターリン，ヴォロシーロフに密電を送り「航空機は待ちかねているものである．中国が現在持っている爆撃機は10機に至らず，緊急に必要なのは言うまでもない」とした．中国側は「航空機だけ先に我が国に運送し，その他の兵器等の運送路線及び方法は再検討して改めて決める」ことを要求した．それで，ソ連側は1937年9月15日より10日ごとに1個大隊を運送することを決定した．これらのソ連の航空機が中国の上空に現れた時，日本空軍の気勢がたちまち削がれ，多くの影響が出た[17]．

1937年10月から1939年9月までの間，ソ連は中国に計985機の航空機を提供，1940年に又250機を提供した[18]．1937年末，中国空軍の航空機が3か月の対日作戦で消耗し尽くされ，日本が完全に制空権を掌握し，中国の上空で自由自在に横行，猛爆撃を行っており，戦局は中国に非常に不利であった．このような状況の中，ソ連政府が志願航空隊を派遣して中国を支援した．アニシモフ(P. N. Anisimov)将軍は4個の戦闘機隊と2個の爆撃機隊を率いて中国に入り，直接対日作戦に参加した．彼らは中国空軍と協力し，南京，武漢，帰徳，広州，南海等の地域で多くの空戦に参加し，台北まで遠征を行った．その威は長空を震わせ，日本の空軍や海上運送船舶及び地面部隊に大打撃を与えた．1938年4月29日，事前に制定された周密な計画に従い，40機のソ連志願航空隊の航空機が漢口の東30キロの所で疲弊している日本軍機に対して痛撃を与え，日機39機の内36機を撃墜し，漢口空襲で「天長節」を祝おうとする日本の意図を頓挫させた．ソ連志願航空隊が勇敢に戦ったおかげで，中国側は制空権を一部取り戻した．日本の爆撃機基地は元々最前要塞より50キロ以内のところに位置していたが，この打撃を受けて基地を500–600キロの後方に移すしかなかった．ソ連志願航空隊は又中国を助け空軍人員の訓練等も担当した．彼らの中で100人以上が中国の空で散っていったが，その中には爆撃機隊隊長クリシェンコと戦闘機大隊長プロコフィエフも含まれていた．新中国成立後，武漢万国霊園にソ連空軍烈士の記念碑が建てられ，彼らを偉大な国際主義戦士として記念している[19]．

蔣介石の非抵抗政策及び国際連盟の調停に対する幻想は日本軍の暴行の前に全て無効となった．日本は中国に全面侵略する準備を整え，盧溝橋事変を発動した．1937 年 7 月 11 日，近衛内閣が「北支派兵に関する政府声明」を発表し，日本と中国の東北部で迅速に軍隊の拡充を行うと同時に，関東軍の 2 個旅団，朝鮮駐屯軍の 1 個師団，国内の 3 個師団を華北に派遣した．続いて，18 個の中隊で編成された臨時航空兵団を国内から山海関，錦州，大連地域に派遣し，3 か月以内に中国を滅亡させようとした．盧溝橋事変発生後の翌日，中国共産党中央は全国に通電を発し「全国の同胞，政府及び軍隊が団結して，民族統一戦線の堅固な長城を築き，日本の侵略に抵抗すること[20]」を呼びかけた．この呼びかけにより，全国で抗日救亡運動が高揚した．

7 月 17 日，蔣介石は廬山で談話を発表し，抗戦の意を表明した．彼は「我々は全国が応戦した以後の局面を理解しているが，犠牲を覚悟し，戦いから免れようと幸運のみを祈ってはだめである．戦端が開けば国土の南北を問わず，年の老若を問わず，誰にも国土を守り抗戦を行う責任があり，皆すべてを犠牲にする覚悟をしなければならない」とした[21]．中国に対する全面侵略が計画的なものであったため，日本の軍事的準備は充分であり，加えて国民政府が抗戦初期に局部抗戦路線を取ったため，7 月 29 日と 30 日に北平，天津が相次いで陥落した．しかし，日本軍の侵略の暴挙は中国の国民と国民政府を屈服させることができなかった．7 月 31 日，蔣介石は『全将兵に告ぐ』を発表し「和平が絶望的になった今，最後まで抗戦するしかない」と宣言した[22]．中国共産党側も積極的に国共合作を呼びかけ，民族統一戦線の構築を促し，国民党との間で 6 回にわたる正式談判を行った．双方の努力により，8 月 22 日，国民政府は紅軍を国民革命軍第八路軍に改編するという命令を正式に発令した．9 月 22 日，国民党中央通信社は「中国共産党の国共合作に関する宣言」を発表した．これは第二次国共合作の成立を宣言するものであり，抗日民族統一戦線が正式に形成されたことを意味する．

中国政府と国民の強硬な抗日姿勢に対して 1937 年 8 月 15 日，日本政府が声明を発表し，「支那側の帝国に対する軽侮と不法暴虐至らざるなく，わが国としてはもはや隠忍その限界に達し，支那軍の暴戻を膺懲し，南京政府の反省を促すため，今や断乎たる措置を取るのやむなきに至った[23]」とした．当日，日本海軍の木更津航空隊の 96 式攻撃 20 機が日本本土より出発し太平洋を越え，中国の首都南京に対して「渡洋爆撃」を行った．中国空軍の戦闘機がこれに応